

# 貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	82,904,849,176	流動負債	76,154,949,357
現金及び預金	1,897,418,121	短期借入金	33,300,000,000
営業貸付金	74,107,128,720	一年以内返済予定長期借入金	39,614,000,000
信託受益権	6,587,741,314	一年以内償還予定社債	990,000,000
売掛金	2,262,383	一年以内返済リース債務	1,989,792
未収収益	799,147,121	未払金	207,426,920
前払費用	69,484,928	未払費用	68,417,028
繰延税金資産	56,194,863	未払法人税等	612,426,800
未収入金	262,081,664	預り金	1,359,069,272
金利キャップ	1,593,610	債務保証損失引当金	1,619,545
その他	2,839,548		
貸倒引当金	△ 881,043,096	固定負債	5,352,828,906
固定資産	7,134,316,065	社債	1,020,000,000
有形固定資産	113,187,033	長期借入金	4,274,000,000
建物及び建物附属設備	70,768,795	リース債務	6,460,230
減価償却累計額	△ 6,782,321	退職給付引当金	51,117,573
	63,986,474	金利スワップ	1,251,103
器具備品	110,469,195		
減価償却累計額	△ 69,718,658	負債合計	81,507,778,263
	40,750,537	純資産の部	
リース資産	9,948,960	株主資本	8,542,909,380
減価償却累計額	△ 1,498,938	資本金	4,450,065,000
	8,450,022	資本金	4,450,065,000
無形固定資産	718,850,268	資本剰余金	3,450,065,000
ソフトウェア	717,435,393	資本準備金	3,450,065,000
ソフトウェア仮勘定	1,414,875		
投資その他の資産	6,302,278,764	利益剰余金	642,779,380
投資有価証券	99,000,000	その他利益剰余金	642,779,380
固定化営業債権	3,040,712,281	繰越利益剰余金	642,779,380
差入保証金	4,208,774,417		
繰延税金資産	742,195,752	評価・換算差額等	△ 11,522,402
貸倒引当金	△ 1,788,403,686	繰延ヘッジ損益	△ 11,522,402
		純資産合計	8,531,386,978
資産合計	90,039,165,241	負債・純資産合計	90,039,165,241

# 損益計算書

自:平成20年1月1日

至:平成20年12月31日

(単位:円)

科目	金額
営業収益	9,810,350,772
貸付金利息	9,704,293,004
遅延損害金	29,184,097
受入保証料	16,527,788
その他	60,345,883
営業費用	8,070,054,598
金融費用	2,195,948,890
支払利息	1,305,236,528
支払手数料	619,533,788
支払保証料その他	271,178,574
販売費及び一般管理費	5,874,105,708
営業利益	1,740,296,174
営業外収益	2,541,730
営業外費用	610,809
経常利益	1,742,227,095
特別利益	-
特別損失	41,672,667
固定資産除却損	13,643,382
事務所移転費用	13,839,790
前期修正損	14,189,495
税引前当期純利益	1,700,554,428
法人税、住民税及び事業税	839,814,342
法人税等調整額	△ 139,921,872
当期純利益	1,000,661,958

## 株主資本等変動計算書

〔 平成 20 年 1 月 1 日から  
平成 20 年 12 月 31 日まで 〕

(単位:円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成 19 年 12 月 31 日残高	4,450,065,000	3,450,065,000	△357,882,578	7,542,247,422
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	1,000,661,958	1,000,661,958
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,000,661,958	1,000,661,958
平成 20 年 12 月 31 日残高	4,450,065,000	3,450,065,000	642,779,380	8,542,909,380

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 12 月 31 日残高	11,336,118	11,336,118	7,553,583,540
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	1,000,661,958
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,858,520	△22,858,520	△22,858,520
事業年度中の変動額合計	△22,858,520	△22,858,520	977,803,438
平成 20 年 12 月 31 日残高	△11,522,402	△11,522,402	8,531,386,978

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価方法

・その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

(平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産)

建物及び建物附属設備は旧定額法、器具及び備品は旧定率法によっております。

(平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産)

建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備 …… 8 ～ 50 年

器具及び備品 …… 4 ～ 10 年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、耐用年数はリース期間に相当する 5 年であります。

##### (3) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員報告 13 号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る金利変動

##### (3)ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、変動金利の借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、金利キャップ取引をヘッジ手段として利用しております。

##### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎として、ヘッジの有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

#### 5. リース取引の処理方法

企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に従い、左記指針の早期適用を行っております。なお、リース支払利息については、減価償却費に含める簡便法にて処理しております。

また、上記に該当しないリース取引については、賃貸借処理を行っております。

#### 6. 消費税等の処理方法

税込方式を採用しております。

#### 【表示方法の変更】

前期において貸付金利息に含めて表示しておりました遅延損害金については、今期より別掲しております。

#### 【貸借対照表に関する注記】

##### 1. 担保に供している資産及びその対応する債務

(担保に供している資産)

営業貸付金	60,081,642,647 円
計	60,081,642,647 円

(上記に係る債務)

短期借入金	7,000,000,000 円
一年以内返済予定長期借入金	34,600,000,000 円
計	41,600,000,000 円

2. 信用保証業務の保証債務残高

保証債務	202,241,644 円
債務保証損失引当金	<u>△ 1,619,545 円</u>
差引	200,622,099 円

3. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

当社の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約であります。信託債権を含む当該契約に基づく融資未実行残高は次のとおりであります。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。

貸出コミットメント総額	192,008,810,000 円
貸出実行額	<u>101,172,996,814 円</u>
差引(貸出未実行残高)	90,835,813,186 円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期借入金	13,800,000,000 円
未払金	25,514,573 円
未払費用	13,032,985 円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,959,936 円
--------	-------------

6. 営業貸付金

営業貸付金の流動化により、平成 20 年 12 月末日において営業貸付金残高が 24,025,155,813 円減少しております。また、流動化に伴い取得した受益権等は、「信託受益債権」として記載しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高の総額	698,937,775 円
(内訳)	
支払利息	256,363,777 円
業務委託費	192,865,500 円
広告宣伝費	133,533,901 円
事務所賃借料	65,620,170 円
人件費	35,352,927 円
調査費	15,201,500 円

(2) 営業取引以外による取引高はありません。

2. 流動化受益債権に係る収益

流動化債権に係る収益については、貸付金利息に含めております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 38,649 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

未払事業税	45,872,686 円
債務保証損失引当金	664,013 円
未収利息不計上	2,164,025 円
繰延ヘッジ損益	7,494,139 円
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>56,194,863 円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>56,194,863 円</u>

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金	716,072,165 円
減価償却超過額	4,652,431 円
退職給付引当金	20,958,204 円
繰延ヘッジ損益	512,952 円
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>742,195,752 円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>742,195,752 円</u>

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 128,018,728 円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 59,729,571 円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 71,009,149 円
4. リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。
5. リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	楽天(株)	96.5%	有	新規借入	1,900,000,000 (*1)	短期借入金	13,800,000,000
				借入の返済	3,100,000,000 (*1)	-	-
				支払利息	256,363,777 (*1)	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注)\*1 借入金及び支払利息

市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社の子会社	楽天KC(株)	無	有	債権の被保証	2,571,761,938 (*1)	-	-

(注)\*1 当社発行のカードローン債権に対する被保証残高であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産 220,740円17銭
- 1株当たり当期純利益 25,891円02銭

【重要な後発事象に関する注記】

会社分割の件

イーバンク銀行株式会社(以下、「イーバンク銀行」という)と平成20年11月13日に締結した個人向けローン事業の統合に関する基本契約書に基づき、平成21年2月13日に会社分割により当社が運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)をイーバンク銀行に譲渡することを目的とする吸収分割契約書を締結しました。

①分割承継する事業部門の内容

当社が運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)

②会社分割の形態

当社を分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割です。

③会社分割の時期

平成21年4月1日

吸収分割に伴い、一部契約について中途解約を余儀なくされること等により、損失が発生する見込みがありますが、相手方と協議中であること等の理由により、損失見込み額については、算定困難であります。